

沖縄21世紀ビジョンゆがふしまづくり計画 に関連する主な取組

【基本施策1】結婚・出産・子育ての希望をかなえる取組

主な取組

No	事業(取組)名	事業目的	R5の取組状況等	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等	備考
1-1	地域少子化対策事業	・未婚者に交流や出会いの機会を提供し、婚姻に伴う経済的負担を軽減するため、新婚世帯への支援を行う。 ・若い世代に対し、将来のライフプランを希望どおり描けるような知識や情報の提供を行うとともに、企業間・異業種交流を促進するため、「おきなわ出会い応援企業」への登録を推進。	・婚活イベントを計6回(オンライン1回、リアル開催5回)実施。 ・計3回(大学、専門学校、高校において各1回)ライフデザインセミナーを実施。 ・「おきなわ出会い応援企業」を15社登録。	【進捗状況の説明】 婚活イベントの実施、「おきなわ出会い応援企業」「おきなわ出会いサポート団体」の登録により、出会いや交流の場を提供した。 【課題等】 企業や団体、市町村においても積極的な結婚支援が図られるよう事業の周知、広報を強化する必要がある。	引き続き、職場の繋がりを活かした出会いや交流を応援するとともに、未婚者に出会いの機会や情報を提供する。	(結婚の希望をかなえる取組)
1-2	新規学卒者等総合就職支援事業	本県学卒者の就職内定率の向上を図るため、各大学等に就職支援を行うコーディネーターを配置し、学生に対して個別就職支援を行う。	県内大学等7校に就職支援コーディネーター7名を配置し、455名の学生に対して、就職相談や面接指導等の個別支援を行った。	【進捗状況の説明】 県内大学等へ就職支援コーディネーターを配置し、各学校の就職支援部署と連携を行ったが、専任コーディネーターの適任者の確保が遅れたことなどから、目標とする支援者数490名を達成することができなかった。 【課題等】 就職活動スケジュールが全国的に早期化傾向にあることから、卒業年次に満たない年次の学生に対して、就職への意識付けが必要。	各大学の就職支援部署と連携しながら、卒業年次未満の学生への県内企業でのインターンシップへの参加等を呼びかける。	(若年者の経済的安定の確保)
1-3	若年者人材確保・定着総合支援事業	若年者人材の確保から職場定着に係る県内企業の取組を支援することで、若年者が安定的に働きキャリア形成を図ることのできる魅力ある職場づくりを促進する。	企業の個別相談(人材確保89件、職場定着108件、人材確保+職場定着31件)、専門家派遣(人材確保4社、職場定着6社)、セミナー(採用関係11回、定着関係9回)を実施した。	【進捗状況の説明】 事業の周知が進み、昨年度を超える相談件数となった。また、相談企業に対して、それぞれの課題に対応したセミナーの情報提供や専門家派遣活用について案内を行うなど、さらなる企業の職場定着に資する取組へとつなげた。 【課題等】 相談内容の多くは、職場定着の課題に関するものであった。また、採用活動に時間を要し、職場定着につなげる社内整備などへの時間が取れない、課題に着手できていないなどの意見があった。	他事業にて実施している人材育成の手法を習得する講座や、正規雇用化促進に向けた専門家派遣、経営者向けセミナーなどの職場定着を図る取組内容の充実につなげる。	(若年者の経済的安定の確保)

No	事業(取組)名	事業目的	R5の取組状況等	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等	備考
1-4	妊娠期からのつながるしくみ体制構築事業	母子健康包括支援センターの全市町村設置に向け、意見交換会やモデル事業を実施しセンター設置を促進する他、センター機能の充実のための人材育成研修等を実施する。	妊娠期からのつながるしくみ検討委員会の開催や、センター職員のスキルアップにつながる人材育成研修の開催、センター未設置市町村を支援するモデル事業を実施した。	【進捗状況の説明】 妊娠期からのつながるしくみ検討委員会にて、現在喫緊の課題となっている周産期メンタルヘルス支援における多職種連携について検討を行った。また、人材育成研修を開催し、母子健康包括支援センターに携わる者のスキルアップに繋げた他、センター未設置市町村のうち5市村に対しモデル事業を実施し、センター設置に向けた支援を行った結果、センター設置数が増加した。 【課題等】 ・小規模町村では出生数も少なく、普段から顔見知りで家庭環境等を把握し支援しており、新たにセンターを設置する必要性を感じていない場合がある。また専門職等の人材確保が課題となっている。 ・妊産婦に有益な情報を積極的に提供したり、妊産婦が困った時は地域のセンターにいつでも相談できるよう、支援者のスキルアップを図る必要がある。	・専門職の人材確保が課題となっているセンター未設置町村に対し、引き続き助産師等を活用した産後ケア事業の実施方法やセンター設置に向けたアドバイス等を行う。 ・センター業務に携わる方のスキルアップに寄与する研修会を継続的に開催し、センター機能の充実を図る。	(地域で妊産婦を支える体制の整備)
1-5	学校給食費支援事業	・学校給食指導者、栄養教諭等に関する研修会等の実施や食育推進モデル校の指定に加え、学級担任、栄養教諭等を中核に家庭や関係機関と連携・協働した食育を推進する。 ・市町村と連携し、学校給食費無償化に係る情報収集する。	研修会等において、教育活動全体を通じた食育の充実を図ることの重要性の伝達や市町村と連携し学校給食費無償化に係る情報の収集等	【進捗状況の説明】 栄養教諭等における研修会において、食に関する指導の全体計画の作成促進や教育活動全体を通じた食育の充実を図ることの重要性を伝達した。また、保護者へのアンケート調査や市町村との意見交換を実施し学校給食費無償化に係る情報を収集したことから順調とした。市町村との連携を継続し、重点支援地方交付金に関する情報共有および給食費無償化に係る情報を収集する。 【課題等】 食育の推進、給食配膳室や教室での衛生管理、アレルギー対応等の内容について、研修会等において周知を図る必要がある。	研修会等において引き続き食に関する指導の全体計画の作成を促したり、衛生管理やアレルギー対応等について周知する等、教育活動全体を通じた食育の充実を図る。	(子育て世帯への経済的負担の軽減等)
1-6	保育士確保対策強化事業	待機児童が発生する最大の要因は保育士不足であることから、保育士の新規確保とともに、定着に関する取組などを包括的に実施する。	復職支援セミナーを70回、合同就職説明会を5回開催した。	【進捗状況の説明】 復職支援セミナーや合同就職説明会を定期的に開催する等、定着に関する取組を包括的に実施したこと、目標値以上の潜在保育士の確保に繋がった。 【課題等】 保育士需要の高止まりによる潜在保育士の確保に向け更なる取り組みが必要である。	保育士・保育所総合支援センターが行っている既存実施事業(人材バンクの活用等)の見直しに加え、体験プログラムの実施など、潜在保育士の確保に向けた取り組みを強化する。	(待機児童の解消など乳幼児期の子育て環境の充実)

No	事業(取組)名	事業目的	R5の取組状況等	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等	備考
1-7	働きやすい環境づくり推進事業	仕事と家庭の両立を可能とする多様で柔軟な働き方の普及・啓発を図るため、県内企業向けにセミナーを開催する。加えて広く県民に周知するためパンフレット等の配付、ホームページ等によりワーク・ライフ・バランスに関する情報を発信する取り組みを行う。	ワーク・ライフ・バランスの普及・啓発を目的とした経営者向けセミナーを4回開催した上で、リーダー養成講座を2回行うことで、実践的な企業への取組を強化した。	【進捗状況の説明】 ワーク・ライフ・バランス認証取得支援やテレワーク活用等をテーマとした経営者向けセミナーを令和5年8月から11月までに計4回開催、令和5年10月から11月までにリーダー養成講座を2回行い、令和5年度計画30名を上回る47社、134名が参加した。オンライン視聴を可能にしたことにより、柔軟な受講が可能となり、実績値が計画を上回った。 【課題等】 ワーク・ライフ・バランス推進に取り組む事で生産性が下がると考えている企業があることから、生産性向上に取り組む必要がある。	生産性向上とワーク・ライフ・バランス推進の両立や育児・介護休業法の法改正対応等をテーマとしセミナーを行う。	(ワーク・ライフ・バランスの推進等)
1-8	子育て総合支援事業	沖縄県の子育て世帯の所得は全国に比べて低い。そのため学習習慣の定着や学力向上、大学や専門学校への進学率の向上を図ることを目的に就学援助世帯等の小中学生および児童扶養手当受給世帯等の高校生に対し、学習支援を行う。	準要保護世帯等の小中学校への学習支援は19市町村、児童扶養手当受給世帯当の高校生への学習支援は10市町で実施し、合わせて1,171人を支援した。	【進捗状況の説明】 準要保護世帯等の小中学生および児童扶養手当受給世帯等の学習支援については、計画値1200人に対して1171人(集計中)の支援数となった。 支援児童生徒のうち、中学3年生201人が高校に合格(合格率99.0%)、高校3年生115人が大学等に合格(合格率83.3%)し、将来的な貧困の連鎖防止が期待される。 【課題等】 ・中学生の進学チャレンジ教室の宣伝不足が課題。周知不足により定員割れをしている。周知広報に関する取り組みを実施する必要がある。 ・各圏域で設定した支援者数と実際に支援を希望する児童生徒に差があることから、適切な人数の設定のあり方を検討する必要がある。 ・昨今の物価高騰等により、通塾のための費用負担等が課題となり、経済的に厳しくなる家庭もある。そのため学習の遅れ等の子どもが懸念される。	・従前より取り組んでいる県ホームページ等による情報発信、市町村等への周知依頼とともに、市町村各種支援窓口や各校でのチラシ配布など、関係機関連携強化による周知広報に努める。 ・令和5年度以前からの支援実績を参考に、各圏域での支援予定者数を検討し支援人数を設定する必要がある。 ・対面での通塾と合わせて、さまざまな方式で学習できる環境構築を受託事業者と検討していく。	(貧困状態にある子どもへの支援)
1-9	県外進学大学生支援事業	能力があるにもかかわらず経済的な理由で県外進学が困難な県内高等学校等生徒の県外難関大学等への進学を促進し、大学等進学率の改善を図るとともに、本県におけるグローバル人材の育成を促進していくため、給付型奨学金制度を創設し、奨学生の採用及び給付を行う。	令和6年度進学者について、令和5年6月以降、奨学生の募集を開始し、選考を経て(指定大学合格を確認のうえ)令和6年3月末までに奨学生25人を採用し、入学支度金を給付した。平成29～令和4年度採用者については、年間を通して90人に月額奨学金を給付した。	【進捗状況の説明】 支援人数累計は、令和5年度末現在で計194人となっている。これにより、経済的に県外進学が困難な学生194人の進学・修学を支援できた。 【課題等】 ・国の修学支援新制度が令和2年度から開始され、令和7年度以降は多子世帯への支援を拡充する方針を示している。	令和7年度以降は多子世帯への支援が拡充されることから、対象者の棲み分けについての検討を要する。	(貧困状態にある子どもへの支援)
1-10	母子家庭等自立促進事業	母子家庭、父子家庭及び寡婦の福祉の増進を図るため、母子福祉団体等の設置運営に要する経費や、母子家庭等の自立促進、就労支援に向けた、教育訓練給付金、高等技能訓練促進のための事業を実施する。	就労支援講習会、就業相談及び就業紹介等の実施、各給付金の支給等により、ひとり親家庭等の自立支援を行った。	【進捗状況の説明】 就業相談件数は、計画値700件に対し実績値137件となり、進捗状況は大幅遅れとなっている。相談者132名のうち、80名が就業している。また、就労支援講習会の修了者3名が受講後就職・転職したり、就労先でのスキルアップに繋がった。高等職業訓練促進給付金の受給者について、卒業者6名中4名が資格取得した。 【課題等】 高等職業訓練促進給付金等事業が令和3年度より給付対象資格要件を拡充したことにより、IT関係の資格等、民間資格の修業者が増加傾向にある。自立支援教育訓練給付金事業の需給希望者も増加している。	高等職業訓練促進給付金の定員枠を引き続き、継続して拡大する。また、事業の広報のため、ホームページ等を活用し制度の周知を図る。	(ひとり親家庭等への支援)

【基本施策2】人の流れとしごとをつくる取組

主な取組

No	事業(取組)名	事業目的	R5の取組状況等	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等	備考
2-1	沖縄型総合就業支援拠点形成事業	就職・雇用等に関する求職者や事業主等のさまざまなニーズに対応するため、総合的な就業支援拠点(グッジョブセンターおきなわ)を設置し、生活から就職までをワンストップで支援する。	国、県、労働団体等が一体となって、利用者のさまざまなニーズに対応したサービスを提供した。また、連絡会議等の実施により、センター内外の各支援機関の連携強化を図った。	【進捗状況の説明】 求職者や企業とに対する支援機能を集約し、それぞれのニーズに対応したサービスをワンストップで提供できた。 【課題等】 ・センター入居機関の支援内容の周知不足等の理由でセンター利用者及び相談件数が伸び悩んでいる。 ・保有する資格や今までの経験を活かせる仕事、住宅でもできる仕事等を希望する求職者が増えており、求職者の求める働き方が変化している。 ・コロナ禍から抜け出したことによる需要回復に伴って、多くの企業が人手不足に陥っている。	・SNSやオンライン広告等による周知広報を強化する。 ・求職者のニーズに合わせた働き方の提案及び取り組みを実施する。 ・企業と求職者をマッチングするため相談回答を実施する。	(総合的な就業支援) (情報通信関連産業の高度化・高付加価値化)
2-2	事業主向け雇用支援事業	国や県、市町村等が行っている雇用施策を含め、雇用支援に関する情報を一元化し、社会保険労務士などの専門家により、事業主向けの雇用相談及び情報発信を行う。	雇用相談窓口を設置し2,156件の相談対応に加え、巡回相談を9回実施し50件の相談支援、セミナーを25回開催し43件の相談支援、50件の事業主等訪問相談を行い、助成金案内冊子7,500部を作成した。	【進捗状況の説明】 相談件数は2,299件となっており、相談者の状況に最も適した制度等の紹介や活用への助言、関係機関等を案内することにより、新規雇用や人材育成等を促し、雇用の拡大および質の向上が図られ、順調な進捗状況となっている。 【課題等】 深刻化する人手不足に対応するため、各事業主が必要としている支援ニーズを把握し、専門家による効果的なサポートを行う必要がある。	人材の確保・定着につなげる観点から、事業主からのニーズが高まっている奨学金返還支援制度等について、導入に向けた就業規則改正等に対応するため、専門家による訪問相談を実施する。	(総合的な就業支援)
2-3	正規雇用化サポート事業	正規雇用促進のため、正規雇用に取り組むが経営面等が課題となっている企業に対し、専門家派遣による相談支援を実施する。	正規雇用に取り組む企業を42社選定し、専門家チームを派遣し支援することにより116人の正規雇用拡大が図られた。	【進捗状況の説明】 支援企業目標値の45社に3社満たなかったが専門家派遣による経営課題等の解決により、116人の正規雇用拡大が図られ、順調な進捗状況となっている。 【課題等】 全国と比較して非正規雇用割合が高いなか、正社員雇用の拡大を図る必要がある。	県内企業の経営者等に対し、正社員雇用等の意識啓発を促すほか、専門家による採用活動の取組を支援し正規雇用の拡大につなげる。	(多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり)

No	事業(取組)名	事業目的	R5の取組状況等	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等	備考
2-4	正規雇用採用力向上モデル事業	正規雇用促進のため、正規雇用に取り組んでいるが人材確保等の課題を抱えている県内中小企業に対し、専門家派遣による相談支援の実施や、支援企業を対象とした合同説明会を開催し、求職者とのマッチングを行う。	正規雇用に取り組む企業を29社選定し、採用コンサルタント等の専門家派遣や、支援企業と求職者の合同説明会を6回開催することにより、58人の正規雇用採用につながった。	【進捗状況の説明】 支援企業目標値の15社を上回る29社に対して、企業個別の採用活動における課題整理および改善のためのアドバイス等を行うことで58人の正規雇用採用につながり、順調な進捗状況となっている。人手不足が深刻化する中、幅広い業界で採用課題を抱えており、本事業に対するニーズが高いことが、目標値達成の要因と考えられる。 【課題等】 関係部局との連携強化を図っているが、新年度で担当者が代わることで連携が不十分になるため、引継の改善が必要である。採用に対する企業体制が脆弱なため、本事業の窓口担当者が業務多忙で支援が進まないケースがみられた。	関係部局と連携した事業周知を年度始めに取り組むほか、ホームページでのリンクを活用した周知拡大、市町村や関係団体等のネットワーク強化を図る。企業内における適正な実施体制の整備、経営者の取組意欲を重視して、支援企業を選定する。	(多様な働き方の促進と働きやすい環境づくり)
2-5	若年者県内就職促進事業	県外学生の県内企業への就職及び県外からのUJIターン就職の促進を図ることにより、県内企業の人材確保を促進するほか、雇用・労働環境を改善することで、若年者にとって魅力ある職場づくりを促進する。	県内での就職を希望する学生等向けの相談窓口「りっか沖縄」を、東京および大阪に設置し、相談(1,351件)およびWebサイトへの企業掲載(453件)を行い、57人の内定につなげた。	【進捗状況の説明】 学生に向けては、学内就職課との関係構築やSNS広告、一般求職者に向けては、Webサイト情報の更新頻度を増やすなどに取り組み、事業の周知を行った。相談件数については、目標値の1,000件を上回る1,351件となり、求職者と県内企業をマッチングし、57件の内定につなげた 【課題等】 県内企業の人材確保を図るため、沖縄へのUJIターン就職促進に向けた学生及び一般求職者への情報発信を行うとともに、県内企業とのマッチングを支援する必要がある。	関係部局と連携した情報発信や、各事業間の連携により沖縄へのUJIターン就職を促進する。	(若者の活躍促進) (UJIターンの環境整備)
2-6	働く女性応援事業	・男性の育児休業取得や女性の就業継続の促進に繋がる「女性が働き続けられる支援プログラム」等を実施する県内中小企業に対して専門家を派遣する。 ・女性の職業生活における活躍推進に資するセミナーを実施する。	・企業・事業所の管理職等を対象とした「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に係る体験型講座全3回、企業への専門家派遣11社を実施した。 ・女性の多様な働き方を支援するセミナーを51回開催し、受講者数は合計693人となった。	【進捗状況の説明】 ・労働に関する質問項目の診断による労働環境の課題把握、改善の検討・実施を行う支援ツールである「女性が働き続けられる職場づくり支援プログラム」に係る体験型講座を通し、事業者への支援プログラム参加案内や各種様々な広報媒体を活用した周知・広報を行うなど、女性が働き続けられる職場環境の整備を推進した。 ・当該年度において、ポスター・チラシ配布や新聞広告・広報誌・HP・SNS掲載、県の広報も活用するなど周知・広報を行い、女性のキャリア形成を踏まえたライフプランの作成や見直し、基礎的なPCスキルの習得など、女性が働きがいをもって仕事に取り組む環境づくりを推進している。 【課題等】 ・「オーダーメイド型」支援は昨年度から始まった取組であるが、企業の要望に応じて、セミナーを実施している。 ・受講応募数、アンケート実施の結果、PCセミナー(Excel、Word)の需要は高い。また、DXの推進により、仕事で必要なスキルが多様化している。	・「オーダーメイド型」支援・セミナーを引き続き実施し、企業の需要に応じた支援を継続的に行う。 ・セミナー受講後のアンケート等、女性労働者のニーズを把握し、次年度のセミナーの内容を検討する。	(女性が活躍できる環境づくり)

No	事業(取組)名	事業目的	R5の取組状況等	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等	備考
2-7	外国人材受入企業支援事業	外国人材受入に関する相談窓口を設置し、企業に対して情報提供することで、県内企業が外国人材を受け入れるための体制整備を図り、企業の外国人材確保につなげる。	外国人材を雇用、または雇用を検討している企業に対して、相談窓口の設置等の支援を実施した。	【進捗状況の説明】 相談窓口の設置および出張相談会の実施により合計140件の相談対応を行い、一部の相談のあった企業に対して実施したヒアリングでは回答のあった企業すべてから「相談は役に立った」と回答があった。 【課題等】 外国人材の雇用促進に向けては、企業に対して雇用に関する情報発信だけでなく、企業と沖縄で働きたい外国人材とのマッチングも重要である。	引き続き企業に対する外国人材の雇用に関する情報発信を行いつつ、企業と外国人材とのマッチングにも取り組み雇用促進を図る。	(外国人材の受入環境の整備)
2-8	ResorTechOkinawa推進事業	IT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネス交流機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図る。	IIT見本市の開催支援により情報通信関連産業と各産業とのビジネス交流の機会を創出し、併せてWEBサイトにてDXに資する事例等の情報が容易に入手できる環境を整えることにより、県内全産業のDX促進を図る。	【進捗状況の説明】 ・運営に係る負担金拠出や、実行委員会幹事として運営事務局との調整・アドバイス等の支援をし、IT見本市の開催を実現した。 ・各産業側がIT企業から課題解決の提案を受ける逆商談ブースを設ける等の取組により、ビジネスマッチングの場を創出し商談成約率の向上につなげた。 【課題等】 IT見本市を「国際IT見本市」としてより発展させていくためには、コロナ禍において減速していた海外からの出展や来場者を増やす必要がある。	海外事務所等との連携により国外に向けた情報発信等を強化することで、海外からの出展や来場者の増加を図る。	(地域の稼ぐ力の強化)
2-9	プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、県内企業の課題解決等に必要な外部人材との多様な就業形態によるマッチング支援を行う。	プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、年間165件の企業訪問によって経営課題の掘り起こしおよびマッチング支援を行い、54件の企業が人材を採用した。	【進捗状況の説明】 活動指標に掲げる企業の人材採用件数について、目標値が年間26件であるところを54件の実績をあげた。企業訪問を積極的に行い165件の県内企業の経営課題等の掘り起こしおよび様々な雇用形態による外部人材活用の提案により、54件の企業に求める人材をマッチングできた。 【課題等】 マッチング方法の効率化を図り、前年度以上の件数の相談対応ができるよう実施体制の強化や効率化を図る必要がある。	拠点人員の増加等によるマッチングの効率化に取り組み、増加する外部人材ニーズに対応できる体制を構築する。	(地域の稼ぐ力の強化)

No	事業(取組)名	事業目的	R5の取組状況等	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等	備考
2-10	地域商業活性化 モデル創出事業	地域商業エリアの魅力向上を目指す人材育成のため、地域の課題解決に向けたセミナー等を実施。	地域商業エリアの魅力向上を目指す人材の育成を図るため、地域の課題解決にむけて事業化までの知識習得のための研修を実施する。	【進捗状況の説明】 令和5年度は地域商業エリアの魅力向上を目指す商店街を2地域選定し、人材育成の研修を行いながらプラン策定までを支援した。 【課題等】 商店街振興組合の人材が不足している。 また、消費者ニーズの多様化等により、消費者が大規模集客施設に流れて空洞化が進んでおり、かつては地域コミュニティの中心であった商店街も衰退している。	社会情勢の変化に対応しながら、地域の課題解決に向けた持続的な取り組みに繋がるよう、地域のリーダーとなる人材育成や組織づくりを支援する。	(地域の稼ぐ力の強化)
2-11	ワーケーション 活用型沖縄IT活性化事業	ワーケーションで来訪した県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業及び学生等との交流を促進する取組を支援する。	ワーケーションで来訪した県外IT企業・IT人材と、県内IT企業・他産業および学生等が交流するセミナーやワークショップ等の取組を4件支援した。	【進捗状況の説明】 セミナーやワークショップの取組を4件支援したが、事業者によるイベント実施の周知活動が十分でなかったため、観光関係の行政機関や業界団体等との連携による事業の周知・情報発信を行い、集客の強化を図る。 【課題等】 事業者によるイベント実施の周知活動が十分でなかったため、参加者数の目標を達成できなかった。	観光関係の行政機関や業界団体等との連携による事業の周知・情報発信を行い、集客の強化を図る。	(観光の振興)

【基本施策3】魅力的な地域をつくる取組

主な取組

No	事業(取組)名	事業目的	R5の取組状況等	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等	備考
3-1	健康増進計画推進事業	節度ある適度な飲酒の普及啓発のための、節酒カレンダーアプリ及びアルコール使用障害同定テスト(AUDIT)の紹介と利用を呼びかけている。また、節度ある適度な飲酒サポート事業において、働き盛り世代への飲酒に関する出前講座等を実施している。	節度ある適度な飲酒の普及啓発として、働き盛り世代へ飲酒に関する出前講座を実施した。	【進捗状況の説明】 節度ある適度な飲酒量を知っている人の割合は増加傾向にあるが、県民の半数にも達していない。 節酒カレンダーアプリについて、導入から9年が経過し改修の要望や、新しいスマートホン・タブレットでの作動ができないなどの意見がある。 【課題等】 当事業の周知を図り出前講座希望事業所を増やし、また、女性の生活習慣病のリスクを高める量の飲酒をしている者の割合減少のための取組を強化する必要がある。節酒カレンダーアプリの改修等が必要である。	節度ある適度な飲酒サポート事業を継続しつつ、引き続き女性や働き盛り世代を対象とした取組を強化していく。また、節酒カレンダーアプリについて改修費用対効果や新規作成を含めた対応について検討する。	(生活習慣病の予防対策及び健康経営の推進)
3-2	明るい長寿社会推進機構事業(かりゆし長寿大学校運営)	高齢者の自主的な取組を支援するため、沖縄県社会福祉協議会に委託し、全国健康福祉祭選手派遣、沖縄ねんりんピック開催、かりゆし美術展開催、沖縄かりゆし長寿大学校運営の各事業を実施する。	新型コロナウイルスが5類に移行した後も、感染対策に留意しながら開校し、コロナ前に実施していた学校行事を再開した。	【進捗状況の説明】 令和5年度の卒業生の目標数90名に対し実績は93名と上回り、3年間で180名の地域活動の担い手を養成する目標も順調に達成している。 【課題等】 ・かりゆし長寿大学校には、地域の担い手の養成の役割が期待されてきたが、卒業後の活動状況を把握できていない。 ・かりゆし長寿大学校の開校場所の面から、応募者の居住地に偏りがあり、また感染症等蔓延状況下でも継続して講義を受講できる環境整備が必要である。 ・女性と比較して、男性の応募者が少ない傾向にある。また、男性の応募者が希望するカリキュラムに偏りがある。	・卒業生の地域活動等への参画状況の把握方法を検討する。 ・市町村や社会福祉協議会と連携し、遠隔地や感染症等蔓延時でも継続して学習できるよう、オンライン配信の講座の定例化等効果的な実施方法を検討する。 ・男性に興味を持ってもらえるようにカリキュラムの魅力を伝えるPR方法の検討。	(高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実等)
3-3	介護保険事業費(生活支援サービス体制整備事業)	地域資源の開発や把握、ネットワークの整備などに取り組む生活支援コーディネーターの養成研修等を支援することにより、地域の日常的な支え合い活動の体制づくりの推進を図る。	地域で、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす生活支援コーディネーターの養成研修等を開催した。	【進捗状況の説明】 地域資源の把握・開発や協議体の構築など住民主体の地域づくりについて、市町村を対象に伴走的支援や実地研修を行う生活支援コーディネーター養成研修等事業を実施した。令和5年度は7市町村を個別支援した。 【課題等】 国における法改正等の動向を踏まえ、引き続き市町村の地域の特性に応じた住民主体の地域づくりを支援をしていく必要がある。	個別市町村の地域特性に配慮した伴走的支援を続けるとともに、生活支援コーディネーターの課題や要望に応じた研修となるよう内容を検討する。	(高齢者・障害者等を支える福祉サービスの充実等)

No	事業(取組)名	事業目的	R5の取組状況等	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等	備考
3-4	自殺対策強化事業	自殺対策連絡協議会、県機関連絡鍵の開催、市町村自殺対策計画策定・進捗管理の支援を行う。	38市町村において、自殺対策に関する事業を実施しており、うち16市町村において自殺対策強化補助金を活用して事業を実施している。	【進捗状況の説明】 市町村における自殺対策計画策定支援をすることで、22市町村が策定につながっている。38市町村が地域の実情に沿った自殺対策を計画し実施することにつながった。 【課題等】 ・市町村自殺対策計画策定及び地域の実情に応じた自殺対策の更なる推進のため、沖縄県自殺対策推進センター及び各保健所の連携の下、当該市町村への職員の派遣、関係機関とのネットワークの構築が求められる。 ・過去5年間(H30～R4)の自殺者のうち、自殺未遂歴がある者の割合(25.8%)と全国(19.5%)に比べ約1.3倍高い傾向にある。	・地域の実情に応じた自殺対策の推進のため、事業に関する相談・助言、市町村計画策定および見直し等、進捗管理の支援する。 ・自殺未遂者の支援を充実させ、適切な治療、地域支援につなげるため、未遂者の初期対応に関する研修の実施。未遂者支援の円滑化のため、連携体制構築に向けた会議等を行う。	(自殺対策の推進)
3-5	沖縄未来のIT人材創造就業	児童・生徒を対象とした未来のIT人材を育成する様々な事業やITに関する魅力と可能性を伝えるイベント等に対する支援を行う。	生徒・学生とIT企業との交流を含むIT関連産業の広報イベント開催事業に対して補助を実施した。	【進捗状況の説明】 イベント支援を通じた成果目標:参加者500人に対し、6,284人の参加実績になるなど、数多くの児童・生徒のICTへの興味を喚起し魅力を伝えることができた。 【課題等】 事業者において自立的な取組として継続できるようにする必要がある。 引き続き県教育庁と連携した広報・周知等により、参加者の裾野拡大を図る必要がある。	事業者において自立的な取組として継続できる方向で支援内容のあり方を検討する。 引き続き県教育庁と連携した広報・周知等により、参加者の裾野拡大を図る。	(ICT教育の推進)
3-6	島しょ型資源循環社会構築事業	島しょ地域に適した資源循環社会の構築を図るため、県全域でマテリアルリサイクルやサーマルリカバリーを効率的に行う体制を整備する。そのため、プラスチック、バイオマス(食品、木等)、容器包装のリサイクル手法や体制について調査、検討し、リサイクル推進に必要な技術の試行を通して、市町村等の活動支援を行う。	令和4年度の調査結果等を活用し、リサイクル体制構築に向けた5つの資源循環モデル事業案を作成した。検討委員会において、モデル事業案を比較検討し、令和6年度に優先的に取り組むモデル事業案を2つ選定した。	【進捗状況の説明】 プラスチック、バイオマス等のリサイクル体制の構築に向けた5つの資源循環モデル事業案を作成した。また、検討委員会においてモデル事業案を比較検討を行い、令和6年度に優先的に取り組むモデル事業案を2つ選定した。 【課題等】 県内の多くの市町村で資源ごみであるプラスチック(ペットボトルを除く。)、バイオマス(主に厨芥類)は分別収集されておらず、燃えるごみとして処理されており、リサイクルが推進されていない。	引き続き、本県に適したリサイクル手法等を検討するとともに、作成した資源循環モデル事業案について、リサイクル率の向上、実現可能性、波及性の観点から選定した対象地域においてモデル事業の実証を行う。	(島しょ型環境モデル地域の形成)
3-7	首里城復興事業	自然・歴史・文化を感じる景観の創出するために歴史まちづくりの促進に向けた協議会を開催し、検討、対策を実施する。	首里杜地区まちづくり推進協議会を2回開催し、地域住民と検討・課題の共有を図った。	【進捗状況の説明】 令和5年度の目標1回数に対し、実績2回実施した。2回実施したことにより、地域住民との検討・課題の理解が深まった。 【課題等】 首杜地区全体での課題について抽出していくなかで、景観や地域資源の活用方法などエリアごとの課題が見えてきた。	首杜地区全体をおおきく3エリアに分割し、エリアごとの課題抽出を行い、対応策について検討していく。	(首里城の復興)

No	事業(取組)名	事業目的	R5の取組状況等	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等	備考
3-8	消防防災補助事業費	県内消防団の普及啓発・指導育成及び消防業務の振興を図ることを目的として、消防協会が実施する消防団普及啓発事業等に対し、補助金を交付する。	(公財)沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業(広報活動等)に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を行った。	【進捗状況の説明】 (公財)沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業(イベント)として、ミュージックタウン音市場(沖縄市)にて防災教育イベントを開催し、消防団の充実強化を図ため、防災教育と併せて消防団加入の普及啓発を行った。 【課題等】 消防団員については、人口減少、高齢化の進展や地域コミュニティの希薄化などの理由から、全国的に減少傾向が続く中、本県の消防団員数は増加傾向にあるものの、条例定数に満たない消防団が多く存在する。	今後も引き続き、(公財)沖縄県消防協会が実施する消防団普及啓発事業に対して支援を行い、県民への消防団の普及啓発を図る。	(地域防災力の向上)
3-9	無電柱化推進事業	緊急輸送道路や避難路確保の防災対策、安全で快適な通行空間の確保、都市景観の向上、観光振興を目的とし、電線類を地中化するため電線共同溝を整備する。	県管理道路における無電柱化整備総延長について、令和5年度は約2.1kmを整備した。	【進捗状況の説明】 県管理道路における無電柱化整備総延長について、令和5年度は約2.1kmを整備した。 【課題等】 電線共同溝の整備にあたり、関係機関等との調整に時間を要する。	関係機関等と情報共有を図り、無電柱化の推進に連携して取り組む。	(社会基盤等の防災・減災、長寿命化対策)

【基本施策4】離島・過疎地域の潜在力を引き出す取組

主な取組

No	事業(取組)名	事業目的	R5の取組状況等	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等	備考
4-1	沖縄離島住民等 交通コスト負担 軽減事業	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため一部費用を負担し、離島の定住条件の整備を図る	離島住民の割高な船賃及び航空運賃を低減するため、航路24路線、航空路14路線において航路事業者及び航空事業者に対し、負担金を交付した。	【進捗状況の説明】 航路24路線、航空路14路線で事業を実施し、割高な船賃及び航空運賃の低減により運賃水準が計画値と同水準になった。令和5年度はコロナ禍の落ち着きにより利用者が増加した。 【課題等】 インフレや円安による燃料費高騰等が続いており、離島住民向けの割引運賃の動向を注視する必要がある。	引き続き離島市町村と連携し、離島住民等交通コスト負担軽減事業を安定的かつ継続的に実施していく。	(人流・物流コスト低減と情報通信基盤の強化)
4-2	島しょ型エネルギー社会基盤構築事業(細事業:離島再生可能エネルギー導入促進事業)	離島の太陽光発電等の再エネ導入拡大を図るため、エネルギーマネージメントなどの先端技術を活用する民間事業者の再エネ設備等の導入を支援する。	民間事業者が行う太陽光発電事業に対し、導入支援を実施し、離島における再生可能エネルギー電源比率が向上した。	【進捗状況の説明】 民間事業者が行う再エネ設備等に対する導入支援を実施し、離島において太陽光発電設備が1,826kW導入された。 【課題等】 一部離島では、太陽光発電の急速な普及により、民間事業者のうち、設置や維持管理を担当する施工者が足りていない状況があるため、離島の再エネ導入の足かせとなっている。	太陽光発電等のさらなる再エネ導入拡大を図るため、離島に存在する太陽光発電設備の設置や維持管理を担える施工者に対して、再エネ導入のノウハウ等を発信する。	(クリーンエネルギーの推進)
4-3	離島高校生修学支援事業	高校のない離島出身の高校生を対象に、通学や居住に要する経費を支援することによって、保護者の負担軽減を図る。また、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながる。	高校未設置の離島出身の高校生499人を対象に、居住や通学に要する経費を支援した。	【進捗状況の説明】 高校未設置離島出身の生徒の保護者の経済的・精神的負担の軽減に大きく寄与することができ、離島の条件不利性を克服して、離島住民が安心して生活し働くことができる持続可能な地域社会の形成につながっている。また、要件を満たしている生徒全てに補助を実施した。 【課題等】 本事業は、国のへき地児童生徒援助費等補助金を活用し、国、県、市町村の3者で補助を実施しているもので、制度の充実のためには市町村との連携、実情の把握が必要である。補助対象経費の拡充について、国に要望しているものの、いまだ実現に至っていないが、保護者が学校行事に参加するための交通費等、経済的負担は大きいことから、補助対象経費の拡充が求められる。	継続して市町村担当者会議を開催し、市町村実態調査の結果に基づく意見交換を行う。補助対象経費の拡充については、引き続き、九州地方及び全国都道府県教育長協議会等を通じて、国に要望する。	(教育に係る負担の軽減)

No	事業(取組)名	事業目的	R5の取組状況等	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等	備考
4-4	離島巡回診療へり等運営事業	離島に住む住人が、島内で専門医の診察を受診できるようにするため、離島診療所において専門医による巡回診療を実施する。	離島診療所において、眼科、耳鼻科等の専門医による巡回診療を実施した。	【進捗状況の説明】 へりを利用した巡回診療の実施については、天候不良による巡回中止が度々生じているが、巡回診療回数及び受診者数は概ね順調に推移している。また、市町村のニーズの的確な把握、派遣元医療機関の拡充に取り組んだ結果、離島における専門診療科の受診機会が確保され、医療格差の是正、定住条件の整備が図られた。 【課題等】 巡回診療のニーズはあるものの、診療を実施する地元診療所や巡回派遣医師との調整が上手くいかず、巡回診療が実施できないことがある。	定期的な巡回診療を実施・継続するため、必要な専門診療科のニーズ確認、巡回派遣医師の確保、派遣スケジュールの綿密な調整を行い、より多くの離島住民の受診機会の確保を図っていく。	(安定した医療サービスの提供と医療DXの推進)
4-5	離島患者等通院費支援事業	離島のがん患者、難病患者、妊産婦等の島外への通院費を助成する市町村に対して、その助成に要する経費の一部を県が補助することで、離島患者等の通院費負担軽減を図る。	離島患者の島外医療施設への通院に要する経済的負担を軽減し、適切な医療を受ける機会を確保するため、有人離島を有する18市町村へ本事業の周知を図った結果、15市町村が本事業を活用し住民の負担軽減を図った。	【進捗状況の説明】 対象18市町村中15市町村が本事業を活用することにより、離島患者等が島外へ通院する際の経済的負担を軽減し、良質かつ適切な医療を受ける機会を確保した。 なお、残り3市町村については、住民のニーズがないか少額であるため県の補助事業を活用していない。 【課題等】 ・離島・へき地の医療提供体制の状況、離島地域の高齢化に伴う疾病構造の変化、市町村及び離島患者等のニーズを的確に把握するため、地域住民に最も身近な市町村との意見交換等を定期的に行う必要がある。 ・本事業の促進に伴う離島・へき地の医療提供体制の変化や宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動状況等を把握し、市町村及び離島患者等のニーズを踏まえ、事業の適性化及び柔軟かつ効率的な対応を行う。	・地域住民に最も身近な市町村の理解を深めるため、市町村との意見交換の場を継続して確保するとともに、要望調査を実施する。 ・事業の適正な執行管理に努めるとともに、宿泊費や航空運賃、船舶運賃の変動等を踏まえた適切な補助を行うことで、市町村の負担軽減を図り、離島患者等に対する助成の拡充を促進する。	(安定した医療サービスの提供と医療DXの推進)
4-6	農林水産物条件不利性解消事業	県外の主要な農産物取引市場において、県外産地との競争条件の不利性を改善するとともに、北部・離島地域の条件不利性の改善を図り、均衡ある持続可能な農林水産業の振興に寄与する。	・北部・離島地域における地域特産物の域外出荷に係る輸送費の一部を補助した ・コールドチェーン体制の構築に向けた総合的な取組みに対して補助した。	【進捗状況の説明】 ・補助事業者である23市町村等に補助金を交付しており、出荷団体の輸送費負担の軽減が図られた。 ・5事業者に補助金を交付しており、コールドチェーン体制の構築等に向けた環境整備が図られた。 【課題等】 ・市町村から、運用の改善等の要望がある。	・北部・離島市町村との意見交換を行い、必要な改善を進めていく。 ・補助事業者との情報共有に務め、事業の進捗にかかる意見交換を進め、「地域の稼ぐ力」を実現するための取組を支援する。	(地域の環境・特性を生かした農林水産業の振興)

No	事業(取組)名	事業目的	R5の取組状況等	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等	備考
4-7	離島・過疎地域づくりDX促進事業	離島・過疎地域のデジタル実装を進め、デジタル技術の活用により、離島・過疎地域の個性を活かしながら、地域課題の解決と持続可能な地域づくりを図る。	離島・過疎地域の7市町村において、デジタル技術を活用したオンライン学習塾支援及び高齢者等のみまもり支援を実施した。	【進捗状況の説明】 離島・過疎地域においてオンライン学習塾支援(対象地域3町村の62名に対して実施)及び高齢者等のみまもり支援(対象地域5市村の139世帯に対して実施)の2件の支援を概ね計画どおり実施することができた。 【課題等】 ・オンライン学習塾支援については、令和6年度から県から事業者への補助から市町村を通じての補助へと変更になったため、市町村に対して適切な進捗管理を行っているか確認する必要がある。 ・高齢者等のみまもり支援について、継続的に事業を行っていくため、事業実施区域内の市町村や関係団体との連携を強化しながら、引き続き周知活動に取り組む必要がある。 ・高齢化が進む離島・過疎地域においては、一人暮らし高齢者等の見守り体制の構築や子どもの学力向上に取り組むなどして、地域課題の解決及び持続可能な地域づくりを図る必要がある。	・オンライン学習塾支援については、市町村に対して適切な進捗管理を行っているか適宜確認する。 ・高齢者等のみまもり支援については、事業実施区域内の市町村や関係団体との連携を強化しながら、より効果的な周知活動を行う。 ・デジタル技術を活用して地域課題の解決及び持続可能な地域づくりに取り組んでいる離島・過疎地域の取組内容について、引き続き、デジタル広報によるプロモーションを実施し広く情報を発信する。	(持続可能な地域活性化)
4-8	移住定住促進事業(ふるさとワーキングホリデー)	市町村による移住取組の機運醸成と県の移住サポート体制の構築を図る。 将来の移住定住の契機とするため、ふるさとワーキングホリデーに取り組む。	・通年にわたり事業を実施した。 ・県内10市町村にて、20社の受入企業の協力を得て計30人が参加し、総滞在日数は目標を達成し、823人・日となった。 ・有資格者を対象のターゲットワーキングホリデーにも取り組み、7名の有資格者が参加した。	【進捗状況の説明】 移住相談件数(電話・メール等)については、順調に推移した。要因としては、移住応援サイト等において、市町村や関係機関の取組情報等をきめ細やかに発信したこと、コロナ禍で地方移住への関心が高まっていることによるもの。 【課題等】 離島・過疎地域の滞在は事前準備が求められることが多いため、参加にあたり参加者と受入側の具体的な情報共有が必要である。	・受入事業者のインタビュー動画を情報発信することにより、参加希望者の不安を解消する。 ・参加者の不安や悩みを相談・解決できるサポート体制を強化する。	(移住者等の受入促進)
4-9	沖縄離島体験・デジタル交流促進事業	将来を担う児童が、離島の重要性、特殊性及び魅力に対する認識を深めるとともに、沖縄本島と離島との交流促進により、離島地域の活性化を図るため、沖縄本島の児童を離島に派遣し、地域の人々との交流のもと、体験学習や民泊等を実施する。	本島及び離島の児童を別の離島へ派遣、離島の児童を本島に派遣、又はオンライン体験交流を行い、延べ2,567人の児童が参加した。	【進捗状況の説明】 新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着いてきたこともあり、計画的に派遣を実施することができ、令和5年度目標を上回る交流実績となったため、進捗状況を順調とした。 【課題等】 事業効果をより発揮していくため、離島の関係者をつなぐ役割を担うコーディネーターの育成、体験プログラムの開発・改善や、民泊を中心とした受入体制の強化・拡充が必要である。 また、新型コロナウイルスの影響により、中小規模離島の民泊の中止や廃止等があったため、受入体制の再構築や体制強化が必要となっている。	受入体制の強化・拡充・再構築に向けた取組として、地元の核となるコーディネーター及び民泊ができる民家の掘り起こしや、コーディネーター向け研修によるスキルアップ、新規プログラムの開発など体験プログラムの開発・改善等に取り組む。	(体験交流の促進や地域おこし協力隊の活用)

No	事業(取組)名	事業目的	R5の取組状況等	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等	備考
4-10	地域づくり推進事業	地域づくり団体及び地域おこし協力隊等を対象とした研修会等を開催する。	「地域おこし協力隊」2名を配置し、市町村の地域おこし協力隊を対象とした研修会を実施した。	【進捗状況の説明】 令和5年度は、市町村の地域おこし協力隊向けの研修会を6回開催（うちオンラインとリアルハイブリット開催3回）し、目標を上回った。要因としては、県において、「地域おこし協力隊」を2名配置し、市町村の地域おこし協力隊員からの要望や相談をきめ細かく対応できたことによるものと考えられる。 【課題等】 地域おこし協力隊を未導入の市町村が23市町村あり、導入を推進していく必要がある。	地域おこし協力隊を未導入の市町村に対して、制度に関する市町村担当者向け研修を開催するなど、導入に向けて支援する。	（体験交流の促進や地域おこし協力隊の活用）
4-11	離島ICT利活用人材等高度化事業	離島住民が安心して島に生き残ることができる環境を構築するため、ICTを利活用し、テレワーク業務での副業により所得を安定・向上させる。	県内離島地域でテレワーカーを募集し、令和5年度末時点で累計796人が登録している。登録した離島テレワーカーへ高付加価値化を目指した人材育成を行い、57人の育成を完了した。	【進捗状況の説明】 テレワーカー等向け説明会開催目標30回に対して、70回の説明会を開催し、順調に取組を推進している。 【課題等】 ・現在、多くのテレワーカーが業務として従事している高いITスキルを要しない案件は単価が低い傾向にあるため、単価が高い業務を請け負えるよう引き続き高度化人材の育成を図る必要がある。 ・実際にテレワークに従事する稼働率が低い状況であるため、幅広い業務を安定的に提供するために、テレワーク業務受注の販路開拓を強化する必要がある。	・テレワーカー募集の周知強化及びテレワーカーの高度化に向けた研修を引き続き行い、より多くの高度化人材を育成する。 ・テレワーク業務受注を増やすため、テレワークを発注する事業者向けの説明会開催及び周知に取り組む。	（テレワーク・ワーケーション等の促進）
4-12	沖縄しまっちゃんぐ推進事業	離島・過疎地域ならではのワーケーションの魅力向上及び関係人口の創出を図るため、地域の現状や特色などを学び・体験するモニターツアー等を実施し地域との繋がりを強化する。	伊平屋村、多良間村、久米島町、国頭村、伊江村で地域交流型ワーケーションモニターツアーを計6回開催した。	【進捗状況の説明】 令和5年度は、計6回のモニターツアーを実施し、41人が参加した。単なるリゾートワーケーションではなく、地域交流型ワーケーションという特色に興味を持つ方々とのマッチングができ、順調に取り組みを推進している。 【課題等】 令和5年度実施地域では、地域課題解決に向けた取組等、関係人口創出につながる取組を実施できた。今後、実施地域を新たに開拓する等、さらなる横展開を図っていく必要がある。	プログラム策定にあたり、市町村への情報提供を行い、実施地域の拡大、横展開を図っていく。引き続き、関係人口創出につながるようツアー等の情報発信を行う。	（テレワーク・ワーケーション等の促進）

【横断的な施策】持続可能な地方創生を推進する取組

主な取組

No	事業(取組)名	事業目的	R5の取組状況等	進捗状況の説明・課題等	今後の対応等	備考
横-1	企業版ふるさと納税の活用	国が認定した地方創生の取組に対する企業の寄附について法人関係税を税額控除する「企業版ふるさと納税」の活用を推進する。	ゆがふしまづくり計画に基づく幅広い事業を対象として、県HPへの掲載やパンフレットの配布等による制度の活用促進を図った。	【進捗状況の説明】 令和4年度の計15件、494万円の寄附に対して、令和5年度は計26件、5,214万円の寄附と、件数金額ともに増加している。 【課題等】 これまで「子どもの貧困対策」及び「首里城復興」にかかる事業費等を中心に寄附金を受領していたことから、その他プロジェクトに対しても幅広く寄附を募れるよう、周知を図る必要がある。	県外企業に対する周知活動等を積極的に展開する。	(企業版ふるさと納税等の活用)
横-2	SDGs推進事業	県民、企業、団体等が参画する「おきなわSDGsプラットフォーム」を活用した多様な連携と参画の促進を図る。	普及啓発イベント「みんなでSDGs!」や各種セミナー、交流会の開催、広報等によりプラットフォームの認知度向上や会員増に取り組んだ。	【進捗状況の説明】 プラットフォームでの情報発信の強化や普及啓発、交流会、セミナーの実施などを通じ新規会員の獲得に努め、令和5年度3月時点での会員数は347会員増の1,510会員となった。 【課題等】 SDGsの推進に向けては、多くの人がSDGsの活動に参画し、それぞれの立場から多様な取組を行うとともに、多様な主体が連携して新たな取組を行っていく必要がある。	新たな取組の創出に向け、プロジェクトチームの立ち上げを支援し、具体的な取組につなげるとともに、交流会等の実施を通じ、会員の連携強化を促進する。 参加型の普及啓発イベント「みんなでSDGs!」を拡充して実施するほか、全国フォーラムの開催や会員の取組についての情報発信情報発信を強化する。	(SDGsの推進)